

- ・移住事業にも国別特設を実施してほしい（特に移住者が多いブザル対象に）
- ・今回のような本邦からの調査団の派遣は、短期間のため表面しか調査できないので、在外事務所評価を実施したい旨の意向を得る。

(2) バラグアイ事務所との面談結果

日時：平成8年4月16日（月）8：00～10：00

面談者：戸水所長、門倉業務第一課長

面談内容要約：

- ・バラグアイの日本語学校の現状は、生徒数1028人、先生数72人、平均在籍年5年3ヶ月、平均給与40万ガラニー、平均年齢40才となっており、日本語教師の地位が確立されていないので、日本語教師認定制度を実施していきたい意向有り。
- ・10年たったら研修に参加できる等、再研修制度を考えて欲しい。

3.7 日系団体、日本語学校の面談調査結果

3.7.1 コロニア・ピニユール移住地（サンパウロ移住地・都市型）

面談者：西川 修二（ピニユール文協会長）
 徳久 俊之（ピニユール学務部長）
 山下 治（ピニユール日本語学校校長）
 越智 克治（ピニユール図書館管理担当）
 石沢 清（ピニユール日本語学校教師）

面談内容要約：

- ・同移住地の「日本語教育」の考え方は、入植してから30年以上が過ぎ、日本の伝統や習慣の良さが忘れかけているが、その日本の良さ伝えるための手段として、「日本語教育」を考えている。

3.7.2 ピラール・ド・スール日伯文化体育協会（サンパウロ移住地・地方都市型）

面談者：城島将男（ピラール・ド・スール 学務理事）
 弘末 武（ピエダーデ父母会会長 文協教育担当者）
 南 満（ピラール・ド・スール 文化体育協会会長）
 大淵秀治（ピラール・ド・スール 日本語学校 校長）

面談内容要約：

- ・同移住地の日本語学校は、資格習得（日本語検定2級等）を目標としており、日本語を日本語で教えているとのこと。
- ・現在、同移住地においても、日本語教育は重要な課題となっているため、本邦研修の枠を拡大し、日本語教師を目指す生徒達へモチベーションの機会を数多く与えて欲しいとのこと。
- ・日本語教師達のインフラ（ワープロ、コピー機等）が揃っていないので、インフラ整備をして欲しい旨の要望もある。
- ・また、シニア専門家は非常に若い教師達の模範となっており、引き続き派遣して欲しい旨の依頼もある。

3.7.3 サウデー日本語学校 (サンパウロ都市型)

面談者：重岡 康人 (サウデー文化体育協会 会長)
高柳 誠 (サウデー文化体育協会 文化理事)
矢野 京子 (サウデー文化体育協会 文化部顧問、86年度3ヶ月コース)

面談内容要約：

- ・同日本語学校は、外国語として日本語教育を捉えている。
- ・親たちが子供たちに日本語学校に通わせる理由は、就職、留学に有利になるためという理由が一番多いとのこと。
- ・問題点としては、各レベルにあった教材がブラジルでは手に入らないため、絶対数が不足しているとの指摘があった。

3.7.4 日本語普及センター (サンパウロ都市型)

面談者：中島哲夫 (日本語普及センター 事務局長)

面談内容要約：

- ・現在、サンパウロで日本語教師として第一線で活躍しているのは、1世の55歳以上が多い。この人達が参加できるように条件を緩和し、再研修も実施してほしい旨の依頼がある。
- ・また、現在の12ヶ月コースの日本語の資格条件が高すぎるため、応募対象数が限定されているため、もう一ランクレベルを下げれば応募者も多くなるとの意見も出される。
- ・課題作文のテーマをコース別にしてはどうかとの提案がなされ、また、事務所選考前までに課題作文を通知して旨依頼がある (平成8年度募集時には、課題作文のテーマが選考日前日に通知があったため、ブラジル事務所と違うテーマで課題作文を書かせたということもあったとのこと)

3.7.5 イグアス移住地 (パラグアイ移住地・地方都市型)

面談者：菅原 祐助 (イグアス日本語学校校長、88年度3ヶ月コース)
伊藤 鷹雄 (イグアス日本会教育部長)

面談内容要約：

- ・同移住地の日本語学校は、資格習得 (日本語検定1級等) を目標としており、国語教育を実施している。そのため、日本語能力は進んでいるが、外国語としての教授法については遅れているとのこと。

3.7.6 ピラボ移住地 (パラグアイ移住地・地方都市型)

面談者：下副田健 (ピラボ日本人会会長)
沢口吉治 (ピラボ中央日本語学校校長)
工藤悦子 (ピラボ富美村日本語学校)

面談内容要約：

- ・同移住地の日本語学校は、中学校までに検定試験1級取得を目標としており、日本語教育は外国語教育と言うよりも、国語教育を行っているとのこと。
- ・日本語学校としては、日本語を習得することにより、日本の進んだ技術を学び、パラグアイに貢献できる人物の育成を目指しているとのこと。
- ・現在の日本語教師不足は、開発青年、シニア専門家の派遣で補って欲しい旨の依頼もある。

- ・研修に参加出来る資格のある人はおらず、日本会としても広い立場に立った日本語普及のための施策がないため日本語の将来性はないとの意見も出された。

3.7.7 アスンシオン日本語学校訪問（パラグアイ都市型）

面談者：松村 喜忠（アスンシオン日本人会 会長）
那須智恵子（アスンシオン日本語学校校長、93年度3ヶ月コース）
王藤 寿恵（94年度12ヶ月コース、現職教師）

面談内容要約：

- ・同日本語学校は、外国語としての日本語教育を通して、日本文化を理解し広い視野と豊かな人間性を身につけることを目指し、中学3年生で2級習得を目標としているとのこと。
- ・ただ、スペイン語学校の出席が厳しいので、生徒の欠席率は高学年になるほど高くなっており、日本語能力も低下しているとの問題点も指摘されている。
- ・日本会としては、本邦研修を教師の評価の対象としたいとの意向があり、そのために、短い期間で何回も参加できるシステムを考えて欲しい旨の要望がある。

以上の結果をまとめたものが、次ページの一覧表である。

面談結果 (パラグアイ国日本人会・日本語学校)

		移住地・地方都市型			都市型
		イグアス移住地	ピラポ移住地		アスンシオン日本人会 アスンシオン日本語学校
		イグアス日本語学校	ピラポ中央日本語学校	富美村日本語学校	
面談者名		菅原祐助 (日本語学校校長) 伊藤廣雄 (日本人会教育部長)	下副田健 (日本人会会長) 沢口吉治 (中央日本語学校校長)	下副田健 (日本人会会長)	村松喜忠 (日本人会会長) 那須智恵子 (日本語学校校長)
日本語教師帰国研修員数		1名 (菅原祐助: 3ヶ月コース)	5名 (中古味寛、工藤悦子、菅原珠子、四方郁: 3ヶ月コース) (山本絹子: 12ヶ月コース)		2名 (那須智恵子: 3ヶ月コース) (工藤寿恵: 12ヶ月コース)
移住地 日本人会	入植・設立年	1960年入植			1964年同日本語学校設立
概況	世帯数 (職業)	223世帯	256名、1277名		会員数約250名
日本語 学校の 概況	日本語学校の 運営方法	日本人会が運営維持管理 (教育部) + P T A 会	P T A が運営母体となっている (+ 寄付金、協力金を日本人会から)		日本人会に運営協議会があるが、 学校の先生によって運営されている
	日本語学校の 月謝 (負担金)	月謝 18\$	月謝 3万ガラニ + 育児別5000ガラニ	月謝 35000ガラニ	幼稚園、小・中学校 月謝48万ガラニ 保育園 月謝60万ガラニ (日会から年間200万ガラニの補助)
	日本語教師の 給与	150\$ (非常勤) ~ 500\$ (校長)	40万ガラニ + 手当6万ガラニ + 謝金 (ポイント)	27万~28万ガラニ (+ 手当3万ガラニ)	56万ガラニ (助手) ~ 110万ガラニ (校長)
	生徒数	190名 (非日系人含む)	140名 (非日系人11名)	90名 (非日系人、ハ-78名)	約170名 (非日系人56人)
	主たる対象者	小・中学生、非日系人 (38%)	小・中学生	小・中学生	小・中学校
	レベル	小学校の国語教育	各学年で学ぶ日本の国語のレベル		各学年で学ぶ日本の国語のレベル
	教師数	8名	10名	9名	10名
	教材・教具	日本の国語の教科書 (JICAの補助金にて購入)	国語の教科書 (二村図書)		国語の教科書 (二村図書) その教材を使用している
	生徒に期待する 日本語のレベル	日本語検定1級	小学校卒業まで日本語検定2級合格	中学校卒業までに日本語検定1級合格	日常会話を身につける 学習漢字を読み書き出来るように
	日本語授業数	90分×3日	45分×6コマ×1日 (土曜日)		40分×3コマ×1日 40分×6コマ×0日 (土曜日)
子供同志の会話	大部分日本語	大部分日本語	大部分日本語	スペイン語と日本語半々の使用	
日本語教育の考え方	日本語を通じ、日本の精神文化を 習得することで、パ国社会に貢献 出来る人物を育成する。	日本語をなくしたら、日本人の価値が なくなるので、日本語の継承を絶やさ ない。	日本語を覚えて、日本に行って日 本の進んだ技術を学び、パ国に貢 献出来る人物を育成したい。	外国語としての日本語教育を通じ、 日本文化を理解し、広い視野と豊か な人間性を身につける	
JICAに対して 要望、問題点について	・3ヶ月コースの年齢を引き上げてほしい ・将来設計ができる給料を貰っていないの 、支援してもらいたい。	・日本語教師の後継者育成を経済面でサポー トしてほしい。 ・中長期的視野を持って日本語普及に協力 してほしい。	・資金援助をしてほしい ・シニア専門家、開発青年をもっと 割り当ててほしい ・他の仕事に比べたら給料が少ない	・短い期間で何回も研修に参加出来るシステ ムにしてほしい ・本邦研修を日本語教師の評価の対象とした いので、参加者を増やしてほしい (空欄については未調査)	

面談結果 (パラグアイ国日本人会・日本語学校)

	移住地・地方都市型			都市型
	イグアス移住地	ピラポ移住地		アスンシオン日本人会 アスンシオン日本語学校
	イグアス日本語学校	ピラポ中央日本語学校	富美村日本語学校	
面談者名	菅原祐助 (日本語学校校長) 伊藤鷹雄 (日本人会教育部長)	下副田健 (日本人会会長) 沢口吉治 (中央日本語学校校長)	下副田健 (日本人会会長)	村松喜忠 (日本人会会長) 那須智恵子 (日本語学校校長)
日本語教師帰国研修員数	1名 (菅原祐助: 3ヶ月コース)	5名 (中古味寛、工藤悦子、菅原珠子、四方郁: 3ヶ月コース) (山本絹子: 12ヶ月コース)		2名 (那須智恵子: 3ヶ月コース) (工藤寿恵: 12ヶ月コース)
移住地 日本人会 概況	入植・設立年 1960年入植			1964年同日本語学校設立
	世帯数 (職業)	223世帯	256名、1277名	
日本語 学校の 概況	日本語学校の 運営方法	日本人会が運営維持管理 (教育部) + P T A 会	P T A が運営母体となっている (+ 寄付金、協力金を日本人会から)	
	日本語学校の 月謝 (負担金)	月謝 18 \$	月謝 3万ガラニ + 育児別5000ガラニ	月謝 35000ガラニ
	日本語教師の 給与	150 \$ (非常勤) ~ 500 \$ (校長)	40万ガラニ + 手当6万ガラニ + 謝金 (ポイント)	27万 ~ 28万ガラニ (+ 手当3万ガラニ)
	生徒数	190名 (非日系人含む)	140名 (非日系人11名)	90名 (非日系人、ハーフ78名)
	主たる対象者	小・中学生、非日系人 (38%)	小・中学生	小・中学生
	レベル	小学校の国語教育	各学年で学ぶ日本の国語のレベル	
	教師数	8名	10名	9名
	教材・教具	日本の国語の教科書 (JICAの補助金にて購入)	国語の教科書 (二村図書)	
	生徒に期待する 日本語のレベル	日本語検定1級	小学校卒業まで日本語検定2級合格 中学校卒業までに日本語検定1級合格	
	日本語授業数	90分 × 3日	45分 × 6コマ × 1日 (土曜日)	
子供同志の会話	大部分日本語	大部分日本語	大部分日本語	スペイン語と日本語半々の使用
日本語教育の考え方	日本語を通じ、日本の精神文化を 習得することで、パ国社会に貢献 出来る人物を育成する。	日本語をなくしたら、日本人の価値が なくなるので、日本語の継承を絶やさ ない。	日本語を覚えて、日本に行って日 本の進んだ技術を学び、パ国に貢 献出来る人物を育成したい。	外国語としての日本語教育を通じ、 日本文化を理解し、広い視野と豊か な人間性を身につける
JICAに対して 要望、問題点について	・3ヶ月コースの年齢を引き上げてほしい ・将来設計ができる給料を貰っていないの 、支援してもらいたい。	・日本語教師の後継者育成を経済面でサポー トしてほしい。 ・中長期的視野を持って日本語普及に協力 してほしい。	・資金援助をしてほしい ・シニア専門家、開発青年をもっと 割り当ててほしい ・他の仕事に比べたら給料が少ない	・短い期間で何回も研修に参加出来るシステ ムにしてほしい ・本邦研修を日本語教師の評価の対象とした いので、参加者を増やしてほしい (空欄については未調査)

3.8 まとめ

- 1 昭和58年度から日本語教師研修3か月コース、同59年度から12か月コースの研修が実施されて、すでに13年が経過している。この間における日系移住者、移住地、移住地国の経済、社会の変化には著しいものがある。今回の調査対象国においては、移住地における経済活動が活発で日系人の教育活動においては、基本的に現地語教育を通して現地の社会において自立できるような教育を志向する傾向が強く、農村から地方都市そして高学歴を求めて大都市（サンパウロ、アスンシオン等）へ移動（転居）する子弟が数多く出てきている状況にある。
- 2 このことは、ブラジル・サンパウロ州内の日本人移住地、パラグアイ・イグアス、ピラボ等の日本人移住地等はサンパウロ市、アスンシオン市を結ぶ幹線道路の整備と移住地内の農村電化の普及、移住地の基幹作物の定着による経済的安定と日系社会の向上が挙げられる。
他方、日本人移住者子弟が30才台以上の年齢を迎え、世代の構成が2世～3世へと移行して来ており、かつ農業後継者に提供される農業地の制約（増反地、独立用地等の不足）のために農家の子弟の1人が父母の農業を継続し、外の子弟は他の職業を求めて都市へ移動している。移住地創設期は、一般的に子弟は貴重な人的労働者として求められていた。また父母は子弟に対して必要な日本語の勉強を家庭において施していた。移住地内に日本語学校が設けられた当初の時期においては、日本語教育と家族労働で農業経営は維持されていたが（現地語を解さなくても十分に足りていた）、その後、所謂農家の次三男対策において後継者となり得ない子弟は必要な技術を取得し就労するために、都市へ移動したが、すでに、この子弟は移住地社会において日本語を中心に教育されて、現地語は一部補完的に行われていた（全然行われていなかったところもある＝ブラジル、パラグアイの日本人移住地）ことにより成人後現地社会に溶け込めない（読む、書く、話す、聞く等の障害）ために、十分な職業を身につけられなくて満足な職場に就労できないで、勢い外国に出稼ぎ（日本向けに10数万人の日系人が就労している）する傾向が見受けられる（日本語は日本に出稼ぎに行くために必要だからと発言した日本人会代表者もいた）。
- 3 帰国研修員を迎える日本語学校は、特に移住地または地方都市においては同校の運営管理は、〇〇〇〇日本人会が日本語教育部会を設けて、日本人会の会費及び父兄の学費負担において運営されている。教材は教師の手作りの他、JICA等の機関から日本語教育教材が補助されている。日本語学校の責任者、教師の任命は大旨日本人会の役員会において決定されている。
日本語学校は、当該国における教育機関としての認定はなく、任意の外国語学校として認識されており、生徒は数名のハーフ（現地では日本人以外の現地人を外人と称し、その父母のいずれかが外人であるその子弟を称している）を除き全員日本人を祖父母に設けた2・3～4世である。
教育日程は、現地校の1部2部3部（午前、午後、夜の授業時間を言う）の時間帯以外で、移住地では大旨1～2部、都市では3部までの現地語学校の授業時間以外に日本語学校に通学している。最近では、高学歴志向が強いためか現地校の授業を重視し、月曜日～金曜日は現地校へ土曜日は日本語学校といった傾向が目立ってきている。
日本語教師は、平均的に40才代～50才以上に達しており、すでにその先生の孫が日本語教師をするケースが出てきている。日本語教師研修が開始された当初の帰国研修員がこれに当たり、最近では30才代で所謂後継者と見受けられる若手の人材が見当たらない。

今回の調査の中では、帰国研修員の定着状況は関心のあるところであり調査の結果から、

- (1) 移住地の場合給与待遇が、現地校の現地人教師と比較して格段に低い。語学教師（ゲイ語教師等）と比較してもなお低い。都市においては、一人前の生活はできない。
- (2) 若手の帰国研修員は、先輩（高齢者先生）に教育方法について理解が得られず、日本人会においては無関心が多くて協力がなくて相談する相手がいないので、一緒に仕事をしたくない。
- (3) 他に良い給与の仕事があるので、そちらに変更した（都市へ移動）。
- (4) 出稼ぎ等で日本に行ってしまった。
- (5) 同伴者の理解が得られなくて主婦業に専念している。

等が判明した。

他方、日本人会等は日本語教育のあるべき姿の基本的な視点から議論と合意がないままに、先輩先生に教育を任せている感が窺える。移住地の場合、生産基盤の確立と社会活動と地域社会の発展に必要な教育の重要性が議論されていない。強力なリーダーを求めるのではなく、地域社会の一員として日本語教育から学ぶものは如何にあるべきか移住地社会全体として取り組むべき問題で、現在の移住地の経済能力から解決が可能と思われるところ、次のような問題や要望が見受けられた。

- (1) 日本語教育は、日系人にとって重要なので機材等の援助を継続してほしい。
- (2) シニア専門家、開発青年、協力隊が中心になって指導してほしい。
- (3) 教師の待遇について、父兄の理解が得られないので継続して補助してほしい。
- (4) 日本語教師を希望する人が少なく、外部から呼び込み（2）と併用して行うこととしたいが待遇が改善できないので、（3）の補助を強化してほしい。
- (5) 現在生徒数が減少傾向にあり（少子出産の為に子供が少ない、次三男が都会に出ている等）、教師の給与に父兄の負担が重くなってきた。
- (6) 父兄が家庭内で日本語を使用しない2～3世の家庭が増えてきた。この子弟に対する教育は現地語教育を求めており、日本語教育の関心は急激に低くなってきた。
- (7) 先に研修を受けた帰国研修員に対して、専門的な技術研修を短期的に再研修が出来ないものか。
- (8) これからの日本語教育は、現地語を理解する非日系人を交えて外国語の一環として日本語を教えることになろう。

- (9) 研修コースは、日系人と云えども外国人に日本語を教える教育方法の研修が求められている。
これにより、外国人に日本語を教える教材の開発が求められてきている。
- (10) 長期間の訪日研修は、特に主婦を兼ねる人には参加が困難などで短期間に専門的に集中講座的な研修コースを設けてほしい。

4. 調査結果のまとめと提言

4.1 フォローアップ調査団からの提言

4.1.1 日本語技術面

今回の調査から、以下の5点に要約できる。

(1) 中堅教師の育成および再研修

今回の調査の回答者の年齢層をみると、3ヵ月コースの高齢化が目立つ。全65名のうち40歳代が25%、50歳代が63%である。30歳代は3%である。反対に12ヵ月コース全17名のうち、20歳代が70.6%、30歳代が23.5%、残りは40歳代前半が1名である。30歳代の教師数の少ないことが指摘される。数年後には更に中堅教師の層は薄くなるにちがいない。教師も1世から2、3世への世代交代の時期をむかえていると言える。

(2) 本邦再研修の機会の検討

南米において学習者の多様化、学習目標の変化は今後ますます進むと思われる。変わり行く教育の現場に対応するためにも再研修の機会が望ましい。特に移住地・地方都市型においてははるまで国語教育から外国語教育への変革の途上であり、今後教師自身も大きく変わらざるをえない状況にある。より専門性を高めるために、この変化に対する支援の一つとして本邦再研修を希望する研修員の声は回答用紙にも記されているところである。

上記の研修員の年齢層の偏りに対する対策としても若年研修員の再教育は必要であろう。

(3) カリキュラムの見直し

南米における学習者の中で年少者の占める数の多さが一つの特徴としてあげられているが、年少者の中でも非日系人の増加と、日系人の家庭における日本語使用率の低下が指摘されている。都市部においては社会人クラスの対応が急務である。また、国語教育から脱却しようとしている時期にきている。

新しい学習者を迎え、学習目標も変化している時期に、カリキュラムの見直しも検討される時期にきている。そのためには、各地の学習者の背景、学習者の学習目標を明確にし、教師の育成を重ねることから始めなければならない。その結果その地の日本語教育に何が求められているか、つまりニーズを把握し、教授法の選定、教材の選定を可能にし、授業内容と授業体系を決定する。

同時に各地で求められている日本語のシラバスの研究も行われなければならないことも付け加えておきたい。

(4) コースデザインのできる指導員の養成

上述のようなカリキュラム・シラバスの研究と選定のためには豊かな経験と資質をそなえた教師が必要である。教師養成講座が組織的に実施されているのは今回の調査ではサンパウロの都市部、日本語普及センターにおいてのみであった。

コースデザインができる教師は各地に多数いることはない。その土地の事情に精通

し、かつ日本語教育の専門家としてニーズが分析でき、一般の教師を育成、指導できる教師が数名いれば十分である。現状では日本語専門家、移住シニア専門家および開発青年が日本から派遣され、彼等の支援と協力のもとで、現地の教師の育成が行われている。また、毎年汎米研修会も開催され教師育成の支援として現地の教師には貴重な研修の場として歓迎されている。しかし、今後は現地の日本語教育を基に、現地の日本語教育をデザインできる日本語教育の専門家としての人材の育成を目的に絞った研修が必要であろう。この人材は同時に現地の日本語教育の目標に即した教育ができる教師を育成できる人材でなければならない。

(5) 情報の提供

教材や教授法に関する日本語教育に関する情報はもちろん、現代日本社会の情報等も求められている。今日、マルチメディアの普及により日本から直接に、また各地の中心地からそれぞれの地域に支援策の一つとして情報の提供は具体化しやすいのではないか。

4.1.2 研修運営面からの提言

上記の調査結果から次のようなことが提言出来る。

帰国研修員の定着状況は、日本語学校の運営・管理を行う日本人会等における問題意識に改善が図られない・日本語教育を求める父兄の理解が困難（待遇・身分保障等）、ブラジル、パラグアイ国における日本語学校が相手国政府の教育機関としての認定を受けていない、このために任意で設立した日本語学校の教師にはその国の日本語教師としての資格が取得できず、待遇、身分保障が得られない等によることから、定着状況は満足が得られるようなものではない。

このことは、全人教育の一環として既に両国の学校教育の場において、英語（ブラジル、パラグアイ、両国において）ポルトガル語（パラグアイにおいて）、スペイン語（ブラジルにおいて）等が選択教育として導入されており、それに必要な教師資格取得者には待遇等身分保障が施されている状況にあることと、既に日系人はその国に生活の基盤を有し将来的にもその子孫の繁栄に寄与していこうと、現地に同化している（2・3～4世代）こと、並びにこれらの父兄が求める子弟の教育は、現地語教育を重視（現地は教育施設の改善、教師の資質の向上、教育向上志向が図られている等）している等から日本語は外国語として捉えてきている傾向が強く現れてきており、日本人会等の一団体が日本語教育の推進と日本語教師の待遇改善を抱える問題としてはあまりにも大き過ぎて解決出来ない事態を迎えてきている。

人材育成に欠くことが出来ない教育は、言葉に始まり長期間反芻的に継続的に一貫して施すことが必要として求められており、「日系人を通じた技術協力」は現地語教育を修了し、かつ日本語が理解出来ることが望ましいとされることから、この際、相手国の教育の一環に他の外国語が導入されていることもあることから将来的には日本語においても認定されるように努めることが望まれる。

両国の日系人は、既に2・3～4世に移行してきており家庭内の日常会話は1世のおじいちゃん、おばあちゃんが健在な家庭を除き殆どが現地語である。

また、移住地の生産活動を担う世代においても現地語を理解することが的確な情報収集・把握、技術改善、生活改善、犯罪防止に必要な知識を吸収する上に重要と理解してきており、かつそれが時代の要請であると認識している。

移住地を含めて、その国の経済活動は急激に発展してきている。移住地農家の次三男の分家、独立、増反がもはや不可能となって来ていること、現地語教育による高学歴思考による都市移動等と相まって、日系人子弟の都市生活者は急増し現地への同化も急速に進んでいる。この変化に対応し生活の向上を求めるのは、必然的であり、子弟の教育においては現地語教育を通じて高学歴志向が高まってきている。

日本語教育においては、日本語を通じて日本人を、日本の社会を、日本の技術を理解することとして求めることはあっても、それが全てではなくあくまでも現地に活用出来る知識と技術の習得の一助として捉えている傾向にあると思われる。言うならば、日本語は現地語教育の補完的な外国語の言語として求めている傾向があり、今後「日系人を通じた技術協力」における研修は、これらのニーズに応じられるようなカリキュラムの編成を検討する必要があると思われる。

4.2 現行の研修の問題点、改善点

調査結果をもとに現在の研修における問題点を具体的に検討してみる。

4.2.1 日本語技術面

以下の3点に要約できるであろう。

(1) 教授法

国語教育から外国語教育への移行期をむかえ、教師の資質、特に外国語としての教え方の技術を高めるために次の3点を強調したい。

- ・外国語教授法の習得
- ・学習者対象別教え方の強化
- ・教育現場での教室作業の技能の習得

(2) 教材

教師は、学習者を観察しつつ、日々新たな教材を求める。コースデザインの専門家の指導の下に教材の選定を行い、学習者の目標に沿った幅広い教材を準備したい。

- ・教材作成および選定の能力
- ・教材準備の能力

(3) 日本文化・社会・歴史等

日系人が子弟に日本語を学ばせる一つの目標として父祖の国日本を継承するための日本語がある。父兄の世代がすでに2、3世に時代になっている地域においてもその熱い願いは続いている。

現在、経済を背景にした日本社会の姿は国際社会に流布されやすい。しかし、継承語としての日本語教育の役割がある限り、研修員には経済だけではない真の日本を自分の目で探し出し、それを現地において教える技術を今以上に習得してもらいたい。

4.2.2 研修運営面

現在日本語教師研修は、12か月と3か月コースが実施されている。
12か月、3か月共に共通的な問題点を掲げると次のとおり。

- (1) 国別により、帰国研修員が教える対象子弟が異なる。
すなわち、日本語を理解する日系人かまたは理解していない日系人か。
- (2) 国別により、日本語を求める目的が異なる。
すなわち、ブラジル・サンパウロ、パラグアイ・アスンシオン等の都市生活者子弟と移住地生活者子弟において、一部に父母伝承型言語として日本語教育を求めているが、大半の父母は2・3～4世であり現地語教育による高学歴思考が強く、バイリンガルとしての日本語を求める傾向にある。
- (3) 少産児傾向による学級閉鎖、教師の待遇等の問題から教師が定着しなくて学級閉鎖または合併となる傾向がある。
すなわち、都市近郊型となった移住地（サンパウロ市州都他各州都近郊移住地、エンカルナシオン市近郊移住地）または移住地の農村がすでに地方都市に組み込まれてきて、従来型の学級数に応じた教師が必要か。

12か月コースの問題点としては、

- (1) 国別により研修員の日本語学力の差が著しい。
すなわち、サンパウロ、アスンシオン等には日本語検定制度が確立されているので日本語検定試験の合格者を研修させることは一層に効果が期待出来るが、これが検定制度がない国からの研修員についてはその扱いは別の研修の機会を提供する等検討する必要がある。
- (2) カリキュラムが現地のニーズにあっていないケースがある。
すなわち、移住地が存在し父母伝承型の日本語教育を求めて実際に教育している日本語学校の教師を対象とするか、または現地語教育を志望し補完的に日本語を外国語教育的に教えている教師か。現在のカリキュラムは前者を対象としているのでカリキュラムを検討する必要がある。
- (3) 研修期間が12か月として、その長期間が必要か疑問である。

3か月コースの問題点としては

- (1) 日本語学力は12か月コースの問題点(1)と同じ。

4.3 今後の日本語教師研修の戦略

新たに日本語教師研修を再編するにあたり、日本語技術面・研修運営面では、以下の戦略をもって実施することを提言する。

4.3.1 日本語技術面

(1) 研修員の日本語力のレベルアップ

教師としての研修と日本語研修の2本立てにしなければならない時期ももう近いと思われる。日本語能力試験1級を合格しても、日本語運用力のレベルは他の能力と同列の1級とは必ずしも言えない。

(2) 「理論」は現地で現地語で

上述したように研修員の日本語運用力の低下が問題化してくると、研修内容のうち教育理論や現語学など理論が中心になる講座は現地で現地語で行ったほうが効率がよいのではないだろうか。短期間で研修の効率をあげるならば、日本でしかできないような講座を中心に行い、一方では現地における研修を強化してみることは一考に値しないだろうか。

(3) 現地教師指導者の育成

現在の3ヵ月コースを、教師を指導できるコースデザインの専門家の育成コースとし、現地における日本語教育の専門家として活躍できるだけの知識と技能を習得させる。これは一般の教師の再研修とは別途のコースとして考えたい。

4.3.2 研修運営面

近年日本を取り巻く情報は、瞬時に世界に伝達され、また世界のあらゆる情報は日本の家庭の茶の間に報道されるようになり、マスメディアの発達により情報の交換・対話も簡単になってきた。

日系人が居住する国々においても情報社会が確立されるようになり、首都から地方都市、移住地において近代社会の構築はハイ・スピードの勢いで進んでいる。

情報の伝達・交換はまさしく人間の意志が言葉により行われているもので、地球に存在する多くの民族はその言葉が異なることにより、国、社会、文化、歴史がその民族言語により現存しているものであると言われている。

さて、日本語教育を施す教師に関して日系人に正しく理解され、どのようにすれば継承されていくことができるか。今回の出張は2週間という短い期間の中、サンパウロとパラグアイ2か国の帰国研修員と日本語学校・日本人会等に対して「日本語教師帰国研修員調査票」および「日本語教師ニーズ調査票」の回収結果を踏まえて、日本語学校・日本人会等の団体を訪問し、帰国研修員と団体の代表者等に面談した調査結果は、その調査対象数と地域に限界があり、その結果で戦略を述べることは困難なことであるので、今回の調査旅行で知り得た情報の中で日本語教師のありべき姿と望ましい将来像を研修という形で述べるにとどめたい。

日本語教師研修が実施された昭和58年から平成8年までの期間において、またその研修制度が実施されていなかった当時から、日系人の多くは日本語の教育を受けたことがあり、両親が日本人の場合さらにその影響が強かったその子弟は、2世でありそのまた子弟は2・3世、4世の世代構成に移行してきている。取り分け移住の歴史が古いブラジルの日系人の社会では顕著に現れている。

研修開始当初の日本語教師は、全員が移住1世であった。日本において研修で知り得た知識、日本語教授方法の技術は今でもその姿を残し日本語学校において継続されている。その当時の教師は、すでに50才の後半から60才以上の年齢を迎えてきている。他方、日系人の子弟は現地語教育を志望する傾向が強く補完的に日本語を外国の一部として、祖父母の国の言葉だからとして、日本語を求めている状況である。1世の先生は、世代の変遷により従来の日本語による日本語教育から、ポルトガル語による日本語教育に変わってきており、それに対応出来る教師と出来ない教師に分かれてきている。

他方、現在の日本語研修希望者の多くは、2・3世～4世にあり現地語教育を受け大学の教育課程を終えているものが出てきており、日本語検定1級または2級を取得している。

パラグアイにおいては、移住地の地域の教育の場であった日本語学校においては、2世子弟に対する教育希望は現地教育による高学歴志望が強く都市へ移動させている状況にあり、日本語は補完的に求めてきている。

日本語教師においては、ブラジルと同じ傾向になりつつある。

これらの国以外において、移住地の日本語学校が現地の教育の場として必要であり日本語で十分に社会・経済活動が出来る日系人社会が中心である移住地の日本語教師（ボリヴィアの移住地等）が挙げられる。

大別すると、以上に要約される。

これらの状況を勘案して、日本語教師研修のあるべき姿と望ましい将来像は次に述べられる。

1 父母伝承型の日本語教師研修

日系人社会で移住地または都市において、日本語検定の1級2級の資格が取得出来るレベルと内容にかかわる教師を対象として、1回の研修にかかわらず、教育技術が段階的に上昇またはレベル向上に資する方向において複数回に研修させる。

2 外国語として日本語の教師研修

現地語を通して（通訳を使う場合がある）、外国人に対して日本語教授方法の技術研修とし、日本において研修するほかその研修技術が進んでいる3国研修を実施する。

3 日本語教師研修終了後のフォロー

多くの帰国研修員は、教授方法のレベル維持、情報交換、教育資料の確保等に相当な困難を有しており、研修効果の成果と維持を図るために何らかの手だてを樹立する必要が求められている。

これが解決させる方法として、帰国研修員の国別フォローアップ調査、巡回指導を図り、研修内容の検討と改善に資する。また、帰国研修員に対して継続的に文献供与を図る方法を導入する。

5. 団長／技術指導者の所感

5.1 団長の所感

海外とりわけ南米には、2百万以上の日系人がそれぞれの国々において善良な国民として健全な社会活動を行っており、その国に与える影響は、はかり知れないものがある。日系人を通して、より日本を理解し親日家を養成することは、日本国として重要なことは言を待たない。

今回、日系人が多数居住しているブラジル・サンパウロ、ピニャール移住地、パラグアイ・アスンシオン、イグアス、ピラポ移住地等を訪問する機会を得て、多くの日系移住者、日系人と懇談したところ、日本の戦前、戦後当初の日本の社会がそのまま存在している感があり、かつ日本語に対する重要性は日系社会が構成されているかぎり、普遍的に継続されていくことが重要であると認識させられた。

日本人であるが故にその印象をぬぐえることが出来ないのではなくて、どこの国の人においても外国における同国民族の活動状況に触れるとその印象から言葉の重要性を求めることは同じであり、移住者で構成されている他民族国家においては、その民族の出身母国からの教育に関する援助が普遍的に継続されており、母国との絆は絶やすことは出来ない。

「言葉を忘れた民族は、その活動を失う」と言うメッセージを掲げて日本語教育を実施している日本語学校の姿を忘れることが出来ない。

今後、新しい日本語教師研修が検討されていく中で、今回帰国研修員のフォローアップ調査を実施したが、日系人の日本語教育に対する関心は高く現地語教育に平行してバイリンガルの日本語の重要性を認識していることが窺え、日本語教育現場のような国語教育から日本語教育ではなくて、すでに日系人に2・3世から4世へ世代交代を迎えてきており、すでにその子弟の教育は現地語が中心である現状から、外国人に対する日本語の会話、読解力の育成等を重点的に実施できるような研修コースが望まれる。

新規の研修コースを実施する上に日本語教育対象は日系人が多く居住する移住地・地方都市型、日系人と現地人を含めた都市型において日本語研修の分野を

(1) 父母伝承型 (2) 外国語としての日本語教師研修に設け、今後現地教育現場の要望調査と研修コース実施講師等専門家を含めた現地調査が重要であると認識される。

一方、帰国研修員は現地教育現場において常に日本の教育情報を求めており、かつ研修コースの技術講師と情報交換と指導を求めている等から、国ごとの帰国研修員に対するフォローアップ調査の実施を強く求めてきている。帰国研修員の国別同窓会に対する技術文献供与の実施等も併せて求めている状況にあることを理解してあげたい。

5.2 技術指導者の所感

果てしなく続く農地の続く大地の先に日系人の日本語教育への熱い想いと真摯に取り組む教師の姿を目にできたことは、日本語教育に携わる一人として喜びでもあり、同時に驚きでもあった。

日本においては現在教材にも恵まれ、教材に関して力をあまり注がない教師が多いと言われている。確かに以前より教師の教材作成の力が低下している。このような日本から現地の教師の努力を見て、日本語教育の原点にもどったような気さえた。しかし、いつまでも原点に踏みとどまってはられない。そこから前進するためにも教材に関する支援は今後とも、「物」と「技術」の両面から支援されなければならないだろう。

現地におけるシニア協力専門家や開発青年たちの活躍も目覚ましい。教師や父兄からも大いに期待されている。しかし、彼等は転換期にある現地の日本語教育を冷静に分析し、新しいカリキュラムの作成に参画するだけの教育を受けて派遣されているのであろうか。今現地で求められているのは彼等の地を這うような協力とそれ以外に外に専門家としての経験と技能である。あの広大な地域と地域ごとの相違を考えると、現在派遣されている日本語専門家の数だけでは十分ではない。繰り返すが各地域に一人は専門家、それも現地に根を下ろした専門家の配置が必要ではないだろうか。

それにしても日系人父兄の日本語に対する熱い想いと言葉と同時に日本を子弟に伝えたいという願いは私の想像をはるかに超えていた。「小学校入学までに日本語が話せるようにしたい」「子供は私の話す日本語の30%位しか理解できていないようだ。情けないですよ」とある父兄は私に語った。その父兄たちの姿は自らの手で今日の社会を切り開いてきた自信に溢れてはいるが、それだけでは満たされない何かを私に語りかけていた。帰国後から今日までその何かを探りながらこの報告書を書いた。胸に残るこのわだかまりを日系人のセンチメンタリズムと片付けてしまうことは簡単であるが、この何かが現地の日本語教育を大きく支え、かついろいろな意味で大きな影響を与えていることを考えると、そのままにしておくわけにもいかない。これから日系人の子弟たちはそれぞれブラジル、パラグアイの国民として教育を受け、その国の繁栄に貢献して行かなければならない人たちである。このような人たちが日本語を学び、日本を知り、日本を海の向こうで継承していこうとしている。国際社会で一人でも多くの日本を本当に理解してくれる人々を育てる意味でも、日系人の持つ熱い想いが続く限りそれ答えなければならないと感じた。

最後にこの場を借りて日本語教師として南米の日本語教育界を知る機会を与えて下さった方々に感謝の言葉を捧げたいと思う。

附屬資料

附属資料

日本語教師研修（3ヵ月および12ヵ月コース）

日本語教師研修実施要領

（趣旨）

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）は、移住者子弟等に対する日本語教育の普及のため、現地日本語教師に新しい理論・教授方法等を習得させ、レベルアップを図ることを目的に本制度を設ける。

（対象）

第2条 この制度は、移住者または移住者子弟を対象とする。

（資格）

第3条 研修員は次の要件を具備していなければならない。

- (1) 心身ともに健全であり、思想穏健であること。
- (2) 所定の研修を全うするに足る十分な学力と経験を有すること。
- (3) 移住者の団体が移住者またはその子弟の日本語教育を目的として設置運営する日本語学校（以下「日本語学校」という。）に教師として勤務する者（以下「現地教師」という。）であること。
- (4) 日本語学校の設置運営者たる移住者団体（以下「運営者」という。）が推薦する者であること。
- (5) 研修終了後も引き続き日本語学校に勤務するか、または日本語教育に従事する者であること。
- (6) 年令50才未満であること。
- (7) 3ヵ月（短期）コースについては、中等教育修了者で、原則一世の中堅教師とし

て教職経験が長いもの、また、1年（長期）コースについては、大学教育修了者、あるいは、それに準ずる学歴を有する者で、原則二世・準二世の初心教師ではあるがバイリンガルな日本語教育が可能な者。

（研修員の募集、推せん及び決定）

第4条 事業団は、本制度の成果が研修員の属する地域社会の発展におよぼす効果を考慮して募集対象国又は地域を決定するものとする。

2 総裁は毎年度の募集人員を定め、在外事務所長（以下「事務所長」という。）に通知し、事務所長はこれに基づき広く募集するものとする。また、事務所の所在しない国においては、外務省を通じ在外公館に依頼する。

3 事務所長は、応募者のなかから本制度の趣旨に沿う候補者を選び、当該候補者の居住地を管轄する我が国在外公館との十分な協議を経たうえ、次の各号に定める書類を添付し、優先順位を付して、総裁に推せんするものとする。ただし、当該事務所に該当者がいない場合には、総裁は事務所別推せん人員の調整を行うものとする。

(1) 推せん書

(2) 研修受講申請書（第1号様式）

(3) 履歴書（第2号様式）

(4) 身上調書（第3号様式）

(5) 健康診断書（第4号様式）

4 総裁は、前項規定により推せんのあった者について書類審査及び研修機関の受入承認を得たうえ、研修員を決定し、適時当該事務所長に通知するものとする。

（誓約書）

第5条 研修員は、研修が決定して時は、総裁に対し研修員の義務について記載した誓約書（第5号様式）を提出しなければならない。

（研修期間）

第6条 研修期間（事業団が設定した研修開始日から研修終了日までの期間を言う。以下同じ。）は、短期コース3ヵ月、長期コース12ヵ月とする。

（研修の実施）

第7条 研修は次により実施するものとする。

(1) 研修員は事業団があらかじめ作成する研修実施計画に基づき、研修を受ける者とする。

(2) 事業団は、大学その他事業団が適当と認める団体（以下「研修機関」という。）に依頼して研修を実施することができる。

(3) 事業団は、研修期間中、研修員に対し、研修及び生活一般に監視必要な指導、助言を行う。

日本語教師研修（3か月/12か月コース）研修員〔サンパウロ・バラグアイ管轄〕名簿一年度別

☆ 昭和54年度～平成7年度分

平成8年3月5日
海外移住センター

No.	コース	年度	勤務所	氏名	よみかた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校
1	A	昭54	サン・パウロ	森脇 礼之				男				カシヨエリンニヤだるま塾
2	A	昭54	サン・パウロ	渡辺 次雄				男				アラサツパーバ日本語学校
3	A	昭54	アスンシオン	野本 武生				男				サンクローサー日本語小学校
4	A	昭55	サン・パウロ	山本 望		スザノ・フクヒロ		男				フクハク日語学校
5	A	昭55	アスンシオン	永見 悦子		ピラボ		男				ピラボ中央日語小学校
6	A	昭55	アスンシオン	鍋山 紘一		アスンシオン		男				アスンシオン日本学校
7	A	昭56	サン・パウロ	酒井 政弘		パラナ州ロンドリーナ市	43	男	日本	東京	高卒	ロントリーナ文化体育協会
8	A	昭56	サン・パウロ	木内 務		サンパウロ州イビクーナ市	41	男	日本	静岡	高校中退	イビクーナ日本語学校
9	A	昭56	アスンシオン	橋本 芳		アマンバイ県	59	男	日本	福岡	高等学校卒	アマンバイ日本人会
10	A	昭57	サン・パウロ	小林 一世		カストロ	51	男	日本	東京	大学中退	カストロ製糖舎
11	A	昭57	サン・パウロ	宮田 梁子		サント・アンドレ	47	女	日本	愛媛	高卒	旭日本語学校
12	A	昭57	アスンシオン	小倉 正義		フラム	47	男	日本	徳島	中卒	サンクローサー日本語学校
13	A	昭58	サン・パウロ	城田 志津子		ドウラードス	46	女	日本	北海道	高卒	共栄日語学校
14	A	昭58	サン・パウロ	石川 勤		サンミゲール・アルカンジヨ	49	男	日本	福島	高卒	サンミゲール・アアカンジヨ日本語学校

No.	コース	年度	事務所	氏名	よみがた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校
15	A	5	昭58 サン・パウロ	石川 勤		サン・ミゲール・アルカンジェロ	40	男	日本	福島県	高卒	サン・ミケール・アルカンジェロ日本語学校
16	A	5	昭58 サン・パウロ	城田 志津子		ドゥラードス	46	女	日本	北海道	高卒	共栄日本語学校
17	A	6	昭59 アスンシオン	佐藤 邦夫		イグアス	33	男	日本	福岡県	大卒	イグアス日本語学校
18	A	6	昭59 アスンシオン	四方 都		アルト・パラナ	42	女	日本	愛知県	大卒	富葉村小学校
19	A	6	昭59 サン・パウロ	坂野 恵美子		カンピーナス	45	女	日本	東京都	高卒	カンピーナス日本語学校
20	A	6	昭59 サン・パウロ	大山 多恵子		クリチバ	47	女	ブラジル	愛知県	短大卒	クリチバ日伯文化振興協会日本語講座
21	A	6	昭59 サン・パウロ	中原 マリア		サン・ベルナルド	38	女	ブラジル	山口県	大卒	サン・ベルナルド日本語学校
22	A	6	昭59 サン・パウロ	物部 テレザ 愛代子		サン・パウロ	25	女	ブラジル	福岡県	大卒	サン・パウロ日伯文化連盟
23	A	6	昭59 サン・パウロ	馬場 麻二		レジストロ	45	男	日本	東京都	大卒	レジストロ日語校
24	A	7	昭60 アスンシオン	花岡 早智	ハナオカ サトシ	アマンバイ県	46	女	日本	高知県	中卒	アマンバイ日本語学校
25	A	7	昭60 アスンシオン	弥政 忠義	イママサ タダヨシ	イタプア県	40	男	日本	山口県	高校中退	ラパス日本語学校
26	A	7	昭60 サン・パウロ	佐藤 三寿 クララ	サトウ ミエ クララ	パラナ州クリチバ市	35	女	ブラジル		大卒	クリチバー日伯文化振興協会日本語講座
27	A	7	昭60 サン・パウロ	佐藤 吉弘	サトウ ヨシヒロ	サン・パウロ州サン・パウロ市	47	男	日本	北海道	高卒	ジャグレーひまわり学園
28	A	7	昭60 サン・パウロ	河津 弘子	カフノ ヒロコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	45	女	日本	東京都	高卒	ピラマリア日本語学校
29	B	7	昭60 サン・パウロ	玉田 ルシア めぐみ	タマダ ルシア メグミ	アルジャー	27	女	ブラジル	宮城県	大卒	アニヤングーラ日本語教室
30	B	7	昭60 サン・パウロ	笠野 百合子 テレーサ	カンノ ユリコ テレーサ	サン・パウロ	23	女	ブラジル	福島県	大卒	イクマラチー学園
31	B	7	昭60 サン・パウロ	栗仁子 マルガレッタ	ソウヒロコ マルガレッタ	サン・パウロ	23	女	ブラジル	福岡県	大卒	マハーヤーナ学園

No.	コース	年度	事務所	氏名	よみがた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校				
32	B	7	昭60	サン・パウロ	粉川 幸枝	イザウラ	コガワ	サチエ	イザウラ	ロンドリーナ	23	女	ブラジル	茨城県	大卒	ロンドリーナ州立総合大学言語学研究科
33	B	7	昭60	サン・パウロ	上田 恵美	ウエダ	エミ			サン・パウロ	22	女	ブラジル	長崎県	大卒	松伯学院・大志万語学協同学院
34	B	7	昭60	サン・パウロ	甲岡 ジルダ	クシマ	ジルダ			サン・パウロ	24	女	ブラジル	宮崎県	大卒	日伯文化連盟
35	A	8	昭61	サン・パウロ	上村 スマ	ウエムラ	スマ			パラナ州	48	女	ブラジル	長崎県	中卒	アシスシャトープリアン市日本語学校
36	A	8	昭61	サン・パウロ	水添 京子	ミズサワ	キョウコ			サン・パウロ州	48	女	日本	長野県	高卒	サウデ日本語学校
37	A	8	昭61	サン・パウロ	千田 由紀	センダ	ユキ			サン・パウロ州	33	女	ブラジル	静岡県	大卒	学習館
38	A	8	昭61	サン・パウロ	宮崎 高子	ミヤザキ	タカコ			サン・パウロ州	45	女	日本	大阪府	高卒	宮崎高子日本語学校
39	A	8	昭61	パラグアイ	鍋山 儀典	ナベヤマ	ヨシノリ			アスンシオン市	37	男	日本	東京都	大卒	アスンシオン日本人会日本語学校
40	A	8	昭61	パラグアイ	中古味 寛	ナカコミ	ヒロシ			イタプア県	39	男	日本	高知県	中卒	ヒラゴ第1日本語小学校
41	B	8	昭61	サン・パウロ	福岡県 ソフィア	フクオカ	ソフィア			ホルト・アレグレ市	24	女	ブラジル	熊本県	大卒	アニブラ日誌
42	B	8	昭61	サン・パウロ	豚岡 春香	ヒジオカ	ハルカ			ビリチーバ・ミリオン市	23	女	ブラジル	鹿児島	大学中退	ビリチーバ・ミリオン日本語学校
43	B	8	昭61	サン・パウロ	黒田 恵美	クロダ	エミ			サン・パウロ市	31	女	ブラジル		大卒	市立中学
44	B	8	昭61	サン・パウロ	一甲 真由美	イチカウ	マユミ	エジナ		サン・パウロ市	23	女	ブラジル		大卒	日文連
45	B	8	昭61	サン・パウロ	松原 英智枝	マツハラ	ミチエ	ネクシ		サン・パウロ市	23	女	ブラジル	宮崎県	大卒	日文連
46	B	8	昭61	サン・パウロ	立山 小百合	タテヤマ	サユリ			サン・パウロ市	22	女	ブラジル	東京都	大卒	幼稚園日語部
47	B	8	昭61	パラグアイ	藤谷 智美	クマガイ	サトミ			エンカルナシオン市	22	女	ブラジル	福岡県	大学在学中	エンカルナシオン日本語学校助手
48	A	9	昭62	サン・パウロ	五木田 洋子	ゴキタ	ヨウコ			サン・パウロ	41	女	日本	愛媛県	高卒	アルジャ日本語学校

No.	コース	年度	事務所	氏名	ニックネーム	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校
49	A	昭62	サン・パウロ	高田 照子	タカダ テルコ	リオ・グランデ・ド・スール	45	女	日本	石川県	短大卒	イボチ日本語学校
50	A	昭62	サン・パウロ	宮崎 隆代	ミヤザキ カツヨ	サン・パウロ	42	女	日本	茨城県	高卒	コクエーラ日本語講座
51	A	昭62	サン・パウロ	水落 忍一	ミズオチ タダカズ	ゴヤス	50	男	日本	埼玉県	高卒	ゴヤニア日本語学院
52	A	昭62	サン・パウロ	野口 民恵	ノグチ タミエ	サン・パウロ	44	女	日本	岡山県	高校中退	サンベルナンド日本語学校
53	A	昭62	サン・パウロ	長谷川 多喜子	ハセガワ タキコ	ハラナ	46	女	日本	熊本県	高校中退	バンデランテス日本語学校
54	A	昭62	サン・パウロ	川崎 晴美	カワサキ ハルミ	サン・パウロ	49	女	ブラジル	サパカ	大卒	日伯文化連盟
55	A	昭62	バラグアイ	横島 愛子	ヨコハマケ アイコ	ペドロ・ファン・カバリエロ	46	女	日本	高知県	高校中退	アマンバイ日本語学校
56	A	昭62	バラグアイ	丸山 みどり	マルヤマ ミドリ	イタブア	38	女	日本	広島県	中卒	ラバス日本語学校
57	B	昭62	サン・パウロ	小坪 美代子	コツボ ミヨコ	サン・パウロ市	24	女	ブラジル		大卒	アリアンサ日伯学習院
58	B	昭62	サン・パウロ	上田 弥生	ウエダ ヤヨイ	リオ・グランデ・ド・スール	21	女	ブラジル		大卒	イボチ日本語学校
59	B	昭62	サン・パウロ	安江 子	ヤスエ エウニツセ	ヨウコバラナ	25	女	ブラジル		大卒	だる世塾
60	B	昭62	サン・パウロ	田中 マリ	タナカ マリ	サン・パウロ	20	女	フランス		師範学校	ハルセングランデ日本語学校
61	B	昭62	バラグアイ	遠藤 ルリ	エントウ ルリ	フラム	22	女	ブラジル		高専卒	ラバス日本語師工
62	A	昭63	サン・パウロ	山本 成子	ヤマモト ナスコ	イタベチ	46	女	日本	兵庫県	高卒	イタベチ日本語学校
63	A	昭63	サン・パウロ	田野辺 悦子	タノベ エツコ	サンタ・カタリーナ	48	女	日本	栃木県	高卒	カンボ・ペロ・ド・スール日本語学校
64	A	昭63	サン・パウロ	小林 文枝	コバヤシ フミエ	サン・パウロ	48	女	日本	長野県	大卒	サンターナ日本語学校
65	A	昭63	サン・パウロ	清水 敏枝	アオキ トシエ	アベニグ・レオナルド・ダビント	51	女	日本	福岡県	高卒	ベニア日本語学校

No.	コース	年度	専攻所	氏名	よみがた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校
66	A	10	昭63 サン・パウロ	山内 和子	ヤマウチ カズコ	サン・パウロ	45	女	ブラジル	パウロ	大卒	松伯学院
67	A	10	昭63 パラグアイ	菅原 祐助	スガワラ ユウスケ	イグアス	48	男	日本	岩手県	短大卒	イグアス日本語学校
68	A	10	昭63 パラグアイ	鈴木 薫子	スズキ ミネコ	ピラポ	46	女	日本	山形県	高卒	ピラポ第3日本語学校
69	B	10	昭63 サン・パウロ	木村 直美	キムラ ナオミ	パラナ州シアノルテ市	25	女	ブラジル		高卒	シアノルテ日本語学校
70	B	10	昭63 サン・パウロ	清水 理恵	シミズ リエ カチア	サン・パウロ市	22	女	ブラジル		大卒	大志万語学共同学院
71	B	10	昭63 サン・パウロ	葛西 順子	カサイ ジュンコ ルシア	サン・パウロ市	25	女	ブラジル		大卒	日経産成講座受講中
72	B	10	昭63 サン・パウロ	関口 ナツコ	セキグチ ナツコ	サン・パウロ市	19	女	日本		大学在学中	日伯文化連盟
73	B	10	昭63 パラグアイ	小田 希美	オダ キミ	イタプア県ピラポ	20	女	日本/パカヤ		短大卒	ピラポ第1日本語小学校
74	A	11	1 サン・パウロ	渡辺 千代子	ワタナベ チヨコ	サン・パウロ州グアタパタ移住地	37	女	日本	群馬県	専門学校卒	グアタパタ日本語学校
75	A	11	1 サン・パウロ	川上 佐智子	カワカミ サチコ	サン・パウロ州バストス市	50	女	日本	埼玉県	中卒	バストス日伯文化協会日本語学校
76	A	11	1 サン・パウロ	水室 勲	ヒムロ イサオ	サン・パウロ州サン・パウロ市	50	男	ブラジル (帰化)	福岡県	高卒	ポンテ・ラーザ・トレス・コロアス日本語学校
77	A	11	1 サン・パウロ	芝 結美	シバ ヒロミ	サン・パウロ州モジ・ダス・クルーゼス市	50	女	日本	大森府	高卒	杉の木学園
78	A	11	1 パラグアイ	吉永 八重子	ヨシナガ ヤエコ	イタプア県ピラポ移住地	38	女	日本	兵庫県	中卒	ピラポ第1日本語学校
79	A	11	1 パラグアイ	園田 メグム	ソノダ メグム	イタプア県ピラポ移住地	43	女	日本	鹿児島県	小卒	ピラポ第2日本語学校
80	B	11	1 サン・パウロ	遠藤 ヨランダ	エンドウ ヨランダ	サン・パウロ州モジ・ダス・クルーゼス市	21	女	ブラジル	福島県	大卒	コクエーラ日本語講座
81	B	11	1 サン・パウロ	岩倉 鮎子	イワクラ ツヤコ イレーネ	サン・パウロ市	29	女	ブラジル	群馬県	大卒	構え学園
82	B	11	1 サン・パウロ	宇野 真理恵	ウト マリエ	リオ・グランデ・ド・スール州ポルト・アレグレ市	24	女	ブラジル	鹿児島県	大卒	日本語普及センターポルト・アレグレ校

No.	ｺｰｽ	年度	専務所	氏名	よかかた	地 区	年齢	性別	国籍	出身地	学 歴	所属先学校
83	B	11	ハラグアイ	石原 未知	イシハラ ミチ	アスンシオン市	22	女	パラグアイ	兵庫県	高卒	ハラグアイ三育学院
84	A	12	サン・パウロ	橋本 洋子	カシモト ヨウコ	サン・パウロ州アルデンテ市	47	女	日本	兵庫県	大卒	かしもと日本語学校
85	A	12	サン・パウロ	鈴木 不二子	スズキ フジコ	サン・パウロ州サンベルナルド・ド・カンボ市	50	女	日本	岐阜県	高卒	ジョルダノボリス日本語学校
86	A	12	サン・パウロ	丹波 実香	ニワ ミカ	サン・パウロ州マリリア市	48	女	日本	香川県	中学校卒	マリリア日伯学校
87	A	12	サン・パウロ	沖野 日出子	オキノ ヒデコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	49	女	日本	秋田県	看護学校卒	日本語普及センター付属ジャバクワラ校
88	A	12	ハラグアイ	菅原 珠子	スガワラ タマコ	イタプア県ラパス市	42	女	日本	長崎県	小卒	ピラボ中央日本語学校
89	A	12	ハラグアイ	田中 静子	タナカ シズコ	イタプア県ベリアビスタ市	41	女	日本	山形県	看護学校卒	ラパス日本語学校
90	B	12	サン・パウロ	島崎 正美 ラウラ	シマザキ マサミ ラウラ	サン・パウロ州サン・パウロ市	22	女	ブラジル	長野県	大学生	アクリマンソン学園
91	B	12	サン・パウロ	木村 千代子 セリア	キムラ チヨコ セリア	サン・パウロ州ビエダ市	23	女	ブラジル	茨城県	大卒	ビエダ日本語学校
92	B	12	サン・パウロ	松浦 早苗 列治イナ	マツザケ サナエ 列治イナ	サン・パウロ州サン・パウロ市	21	女	ブラジル	岡山県	大学生	松の美学園
93	B	12	サン・パウロ	栗原 智恵子	クリハラ チエコ	リオ・グランデ・ド・スール州ホルト・アレグレ市	20	女	日本 ブラジル	熊本県	大学生	南リオ・グランデ・カトリック大学日本文化センター
94	B	12	ハラグアイ	西村 幸	ニシムラ サチ	アマンバイ県ペドロ・ファン・カバリエロ市	24	女	パラグアイ	高知県	高卒	アマンバイ日本語学校
95	A	13	サン・パウロ	森 文枝	シダラ フミエ	ハラナ州カストロ市	47	女	日本	群馬県	高卒	カストロ聖学舎
96	A	13	サン・パウロ	窪 あやこ	ホシ アヤコ	サン・パウロ州ダボン・デ・セーラ市	48	女	日本	鹿児島県	高校中退	こぼと教室
97	A	13	サン・パウロ	大野 政子	オオノ マサコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	42	女	日本	鹿児島県	高卒	シダデ・アデマール日語学園
98	A	13	サン・パウロ	大石 喜久江	オオイシ キクエ	サン・パウロ州モジ・ダス・ウルゼス市	42	女	日本	広島県	高卒	白百合日本語学校
99	A	13	ハラグアイ	渡辺 福子	ワタナベ イネコ	イタプア県ラパス市	28	女	パラグアイ	高知県	中卒	ラパス日本語学校

No.	コース	年 齢	専 攻 科	氏 名	上 場 カ ン	地 区	年 齢	性 別	國 籍	出 身 地	学 歴	所 属 先 学 校
100	B	13	サン・パウロ	菊地 小百合 沙花	キクチ サユリ シリヒ	サンタ・カタリーナ州・ジョアキーン市	13	女	ブラジル	福島県	高卒	サン・ジョアキン日本語学校
101	B	13	サン・パウロ	佐藤 恵美	サトウ エミ	サン・パウロ州サン・パウロ市	24	女	ブラジル	北海道	大学中退	ジャグワレーひむわり学園
102	B	13	サン・パウロ	原 小枝 イザベル 列治イブ	ハラ コエダ イザベル ナイト	リオ・グランデ・ド・スール州ポルト・アレグレ市	18	女	ブラジル	東京都	大学在学中	日本語普及センター
103	B	13	パラグアイ	横山 香	ヨコヤマ カオリ	アスンシオン市	21	女	パラグアイ	岡山県	高卒	アスンシオン日本語学校
104	A	14	サン・パウロ	松本 光枝 ヨランダ	マツモト ミツエ ヨランダ	サン・パウロ州サン・パウロ市	48	女	日本	熊本県 (X)	小卒	イミリン日本語学校
105	A	14	サン・パウロ	長田 大聖寺 真子	ナカガ ダイセイウジ マツコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	49	女	ブラジル	京都府	大卒	オサスコ日本語学校
106	A	14	サン・パウロ	中野 優子	ナカノ レイコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	52	女	日本	岩手県	専門学校在学中	サン・ベルナルド日本語学校
107	A	14	サン・パウロ	佐藤 秀子	サトウ ヒデコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	51	女	日本	北海道	高卒	ジャグワレーひむわり学園等
108	A	14	サン・パウロ	馬場 穂子	ババ レイコ	サン・パウロ州スザノ市	36	女	日本	大分県	短大卒	スザノ文芸日本語学校
109	A	14	サン・パウロ	足立 富士子	アダチ フジコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	48	女	日本	宮城県	高卒	ピラカルボン日本語学校等
110	A	14	サン・パウロ	池淵 スミ子	マスブチ スミコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	47	女	日本	愛知県	高卒	フィールモータ日本語学校
111	A	14	サン・パウロ	松本 留美子	マツモト ルミコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	41	女	日本	三井山	大卒	百合口日本語学校
112	A	14	パラグアイ	工藤 悦子	クドウ エツコ	イタプア県ピラボ	44	女	日本	岩手県	中卒	雷美村日本語学校
113	B	14	サン・パウロ	細田 富美	ホシダ フミ	サン・パウロ州サン・パウロ市	26	女	ブラジル	長野県	大卒	カウカイア日本語学校
114	B	14	サン・パウロ	藤岡 真理恵	トウマ マリカ	サン・パウロ州サン・パウロ市	33	女	ブラジル	新潟県	大卒	グアララッペス日本語学校
115	B	14	サン・パウロ	三輪 寿美 サンドラ	ミワ ハルミ サンドラ	パラナ州アッサイ	20	女	ブラジル	福島県	専門学校在学中	フィゲイライ日本語学校
116	B	14	サン・パウロ	栗原 由美	クリハラ ユミ	リオ・グランデ・ド・スール州ポルト・アレグレ市	20	女	日本 / ブラジル	熊本県	大学在学中	ポルト・アレグレ・モデル校

No.	コース	年度	専攻所	氏名	よみかた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属高等学校
117	B	14	サン・パウロ	遠藤 列子ナ 麻岩	エンドウ クリスチーナ	サン・パウロ州サン・パウロ市	21	女	ブラジル	山形県	大卒	ラッパ・だるま会
118	B	14	バラグアイ	関 美津子 テレサ	セキ ミヅコ テレサ	ラ コルメナ	21	女	パラグアイ	群馬県	高卒	コメサ日本語学校
119	A	15	サン・パウロ	上野 道	ウエノ ミチ	サン・パウロ州アラサツーパー	45	女	ブラジル	宮城県	日本語課程	アラサツーパー日本語普及センター
120	A	15	サン・パウロ	秋山 秀子	アキヤマ ヒデコ	サン・パウロ州パウリスタ	47	女	日本	山形県	高卒	ヴァルゼン・グラン日本語学校
121	A	15	サン・パウロ	上田 富子	ウエダ トミコ	サン・パウロ州カッサドール市	54	女	日本	福岡県	中卒	カッサドール日本語学校
122	A	15	サン・パウロ	飯田 美代子	イイダ ミヨコ	サン・パウロ州クリチーパー市	49	女	ブラジル	岐阜県	大卒	クリチーパー日伯文化振興協会日本語講座
123	A	15	サン・パウロ	荒井 勲子	アライ トキコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	51	女	日本	福岡県	専門学校卒	バトリアルカ日本語学校
124	A	15	サン・パウロ	新井 知里	アライ チサト	サン・パウロ州サン・パウロ市	54	女	日本	長野県	高卒	新井日本語教室
125	A	15	バラグアイ	那須 ちい子	ナス チイコ	Lambaré	44	女	日本	鹿児島県	中卒	アスンシオン日本人会日本語学校
126	B	15	サン・パウロ	大木 真理子 ルッテ	オオキ マリコ ルッテ	サン・パウロ州ピラルール・ド・スール市	26	女	ブラジル	茨城県	師範卒	ピラル・ド・スール日本語学校
127	B	15	サン・パウロ	志賀 みゆき けりナ	シガ ミユキ カチリーナ	サン・パウロ州サントス市	26	女	ブラジル	福岡県	大学卒	金星クラブ
128	B	15	サン・パウロ	星 マルシア 栄子	ホシ マルシア エイコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	21	女	ブラジル	東京都	教師養成	星教室
129	B	15	サン・パウロ	坂本 裕美	サカモト ヒロミ	ロンドリーナ市	22	女	ブラジル	山口県	大学在学中	豊学園
130	B	15	バラグアイ	吉永 センリア	ヨシナガ センリア	イタプア県ピラボ	20	女	パラグアイ	兵庫県	高卒	ピラボ第1日本語小学校
131	A	16	サン・パウロ	伊藤 公子	イトウ キミコ	サン・パウロ州オザスコ市	55	女	ブラジル	大阪府	高卒	オザスコ文化協会日本語学校
132	A	16	サン・パウロ	藤原 勇助	フジワラ ユウスケ	サン・パウロ州サン・パウロ市	55	男	日本	宮城県	高卒	クボン学園
133	A	16	サン・パウロ	足立 滋子	アダチ シズコ	サン・パウロ州モジ・ダス・クルゼス市	43	女	日本	大分県	高卒	ホルテライラ・ブレッタ日本語学校

No.	コース	年度	事務所	氏名	よみがた	地区	年齢	性別	国籍	出身地	学歴	所属先学校
134	A	16	サン・パウロ	佐藤 恵子	サトウ ケイコ	サン・パウロ州サン・パウロ市	51	女	ブラジル	東京都	高卒	佐藤塾
135	A	16	パラグアイ	多賀谷 和乎	クガヤ カズヒラ	アルトパラナ州イグアス	46	男	日本	秋田県	高卒	イグアス日本語学校
136	B	16	サン・パウロ	坂野 エリナ	バンノ エリナ	サン・パウロ州カンピーナス市	26	女	ブラジル	愛知県	大卒	カンピーナス文協日本語学校
137	B	16	サン・パウロ	西尾 ネウザ 則子	ニシオ ネウザ ノリコ	パラナ州ロンドンリーナ市	26	女	ブラジル	広島県	大卒	セントロ日本語学校
138	B	16	サン・パウロ	白石 千恵	シライシ チエ	サン・パウロ州ピエダデーダ	22	女	ブラジル	千葉県	高卒	ピエダデーダ日本語学校
139	B	16	パラグアイ	工藤 寿恵	クドウ トシエ	イタプア県ピラポ	23	女	日本/ パラグアイ	岩手県	大卒	富美村日本語学校
140	A	17	サン・パウロ	上本 益枝	ウエモト マスエ	パラナ州	46	女	日本	新潟県	中学中退	カンボモクロン日本語学校
141	A	17	サン・パウロ	久保 ゆきえ	クボ ユキエ	サン・パウロ州	48	女	日本	佐賀県	高卒	清和学園
142	A	17	サン・パウロ	松下 光子	マツシタ ミツコ	サン・パウロ州	49	女	日本	岐阜県	高卒	伸よし教室
143	A	17	サン・パウロ	沼田 準子	ヌマタ ジュンコ	サン・パウロ州	44	女	日本	沖縄県	高卒	日伯むつみ学園
144	A	17	サン・パウロ	吉田 友岡 千尋子	ヨシダ トモオカ チヅコ	サン・パウロ州	46	女	ブラジル	広島県	大卒	文化協会日語教室
145	A	17	パラグアイ	三浦 恭子	ミウラ ヤスコ	ペドロファンカ・パレー市	50	女	日本	愛知県	高卒	アマンバイ日本語学校
146	A	17	パラグアイ	山神 好子	ヤマガミ ヨシコ	イタプア県ラパス市	47	女	日本	高知県	日語学校卒	ラパス日本語学校
147	B	17	サン・パウロ	清水 シルビア 登子	シミズ シルビア アキコ	サン・パウロ州アラサツーパー市	24	女	ブラジル	富山県	大卒	アラサツーパー日本語普及センター
148	B	17	サン・パウロ	織田 エリカ	オタ エリカ	サン・パウロ州サン・ミゲル・アルカンジヨ市	29	女	ブラジル	福井県	大卒	コロニアビニヤール日本語学校
149	B	17	サン・パウロ	今里 和枝	イマザト カズエ	リオ・グランデ・ド・スール州 ポルト・アレグレ市	19	女	ブラジル	宮城県	大学在学中	日本語普及センターポルト・アレグレ校
150	B	17	パラグアイ	山本 絹子	ヤマモト キヌコ	イタプア県ピラポ	24	女	日本/ パラグアイ	福岡県	高卒	ピラポ第2日語小学校

JICA